

名古屋市

名古屋市における 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み

名古屋市では・・・

平成26年度より愛知県との共同による地域移行・地域定着支援推進のための人材育成を目的とした研修を実施。さらに、平成27年度はモデル区を選定し「医療と福祉」の連携推進のための話し合いの場の創設の検討、現状の地域課題の抽出を行う。平成28年度はモデル区が中心となり精神科病院において、地域移行に関する研修会が開催された。

1 県又は政令市の基礎情報

名古屋市



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・平成26年度、「顔のみえる関係づくり」を目的とし、関係機関を対象に研修を実施
- ・平成27年度はモデル区を選定し、制度理解の促進や、課題の抽出を目的とした研修を実施
- ・平成28年度はモデル区が主体となり精神科病院において地域移行に関する研修を実施

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・精神障害者家族ピアサポート総合事業
- ・精神障害者ピアサポート活用事業

基本情報

障害保健福祉圏域数 (H28年3月末)	1カ所	
市町村数 (H28年3月末)	16区	
人口 (H28年3月末)	2,295,328人	
精神科病院の数 (H28年3月末)	16病院	
精神科病床数 (H27年6月末)	4,586床	
入院精神障害者数 (H27年6月末)	3か月未満：889人 (22%)	
	3か月以上1年未満：561人 (14%)	
	1年以上：2,559人 (64%)	
	うち65歳未満：1,382人 うち65歳以上：1,177人	
退院率 (H27年6月末)	入院後3か月時点：63%	
	入院後6か月時点：21%	
	入院後1年時点：7%	
相談支援事業所数 (H28年3月末)	基幹相談支援センター：16カ所	
	一般相談事業所数：70	
	特定相談事業所数：149	
障害福祉サービスの利用状況 (H28年3月)	地域移行支援サービス：14人 (うち精神9人)	
	地域定着支援サービス：32人 (うち精神8人)	
保健所 (H28年3月末)	16カ所	
(自立支援)協議会の開催頻度 (H27年度)	918回/年 (各行背区ごとの全体会・部会の開催回数の合計)	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	無
	障害保健福祉圏域	無
	市町村	無
精神保健福祉審議会 (H29年1月末)	1回/年 (3月開催予定)、委員数20人	

※H28年1月時点

2 精神障害者地域移行・地域定着支援事業の概要図（全体）

ピアサポート活用事業
 〈従事者要件〉
 ①名古屋市に住居するもの（入院中の者は除く）
 ②法第4条の1項に規定する精神障害者
 ③事業に従事することに同意し、支援事業者との間で契約書等を取り交わしている者
 〈事業の委託に関する経費〉
 1回あたり2,800円とする。ただし、対象者1人につき、2回を限度とする。

名古屋市

本人支援

家族支援

自立支援給付
 （地域移行・地域定着支援）

名古屋市精神障害者
 地域移行・地域定着支援事業

家族ピアサポート
 総合事業

対象者の決定

- 精神科病院との連絡調整
- 入院者との面談

退院前の支援

- 家族との調整
- 居住の場の確保
- 院外活動への同行

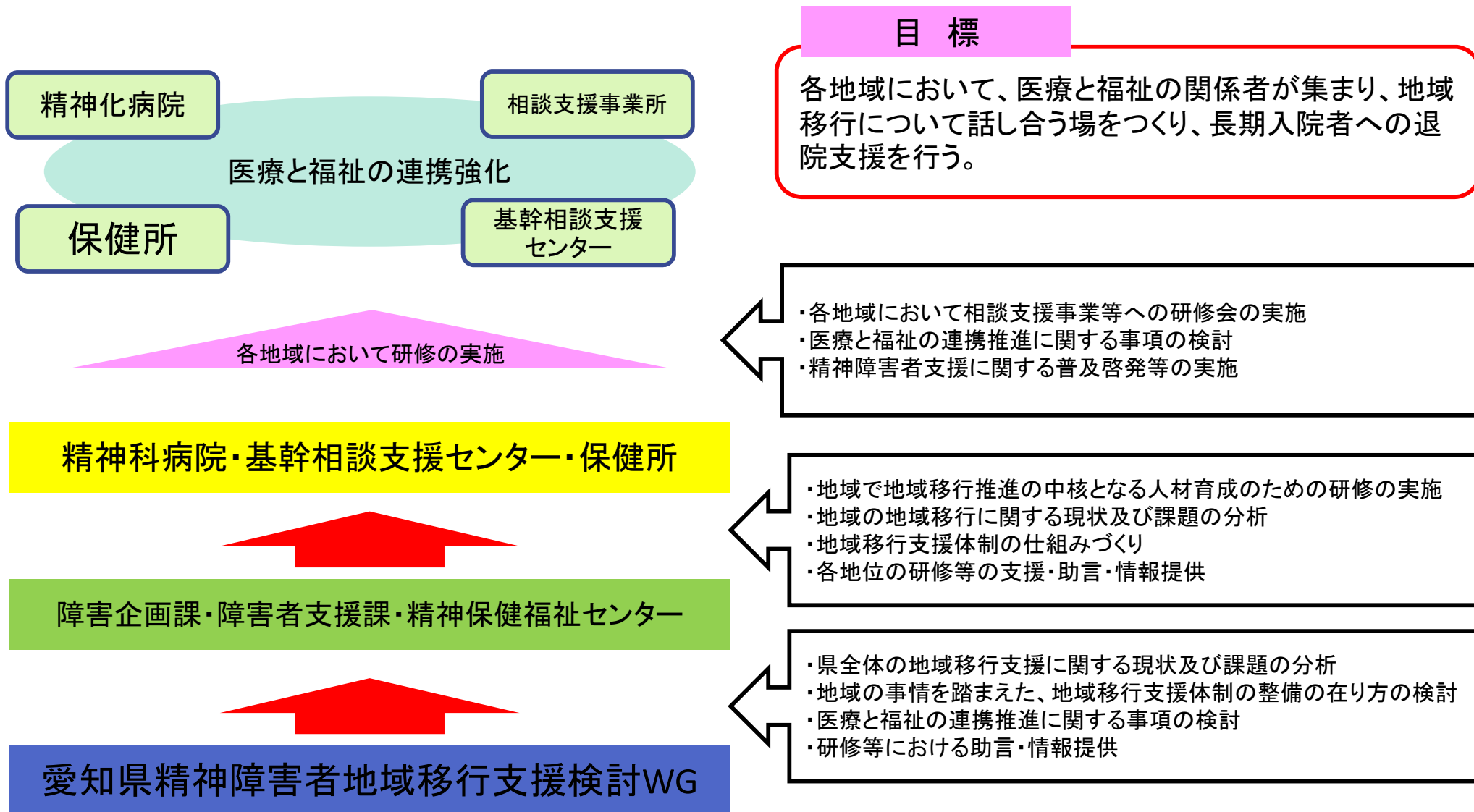
○ピアサポート活用事業

退院後の支援

- 関係機関との連絡調整
- 定期的な訪問・来所相談
- 夜間・休日の緊急支援 等

ピア（家族）による
 家族への支援

2 地域移行・地域定着支援推進研修概要図（全体）



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域

関係機関の役割		
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	未定
	協議の内容	
	協議の結果としての 成果	
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	未定
	協議の内容	
	協議の結果としての 成果	
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	未定
	協議の内容	
	協議の結果としての 成果	

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

- 平成20年 本市単独事業として「精神障害者地域定着支援事業」を実施
- 平成23年 「精神障害者地域移行・地域定着支援事業」として「精神障害者地域定着支援事業」の人員を強化し、さらに「地域生活体験事業」等（家族ピア相談事業創設）を追加
- 平成24年 地域相談支援の個別給付化により「地域移行・地域定着支援事業」の廃止し、「ピアサポート活用事業」の実施
- 平成25年 「家族ピア相談事業」を、家族会交流事業と合わせて「精神障害者家族ピアサポート総合事業」の実施
- 平成26年 「精神障害者地域移行・地域定着支援推進研修」の実施（県との共催）

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. 各区に自立支援協議会が設置されている。
2. 医療と福祉の合同研修会が実施されている
3. ピアサポート活用事業がある。

課題

1. 自立支援協議会において地域移行に関する部会がない。
2. 各地域において地域移行に関する研修会の実施が少ない。
3. ピアサポーターの養成がされていない。

指標の推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1年以上の精神科病院在院患者数（各年6月30日現在）（人）	2,615人	2,579人	2,559人
地域移行支援利用者数（各年度3月末時点）（人）	16人(2人)	35人(16人)	51人(30人)
ピアサポーターの活動者数（実人数）（人） ※ピアサポート活用事業申請者数	0人	0人	2名

※地域移行利用者数の()内は精神障害者の支給決定数。
※各年度中に支給決定があるものの実人数を計上

平成28年度の目標と達成状況の方向性(暫定評価)

1. 平成28年度は精神科病院・保健所・基幹相談支援センターが連携し、地域の相談支援事業所等と研修会が実施された。来年度以降、他の地域において、同様の研修会等が実施されるよう支援していく。
2. 普及啓発・情報提供のためのパンフレットが作成の検討を行う。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール

平成29年度の目標

1. 地域において、医療と福祉の合同研修会が開催されるよう支援する
2. 地域移行に関するパンフレット作りの検討を行う
3. ピアサポーターの養成と活用について検討する。

時期(月)	実施内容	担当
5～6月	研修開催地域の選定	障害企画課・精神保健福祉センター
9～12月	各地域において精神科病院において研修会を実施(2カ所程度)	各保健所・基幹相談支援センター (主管課・精神保健福祉センター においてバックアップ)
2月	県と共催による医療と福祉の合同研修会	県精神保健福祉センター・市精神保健福祉センター